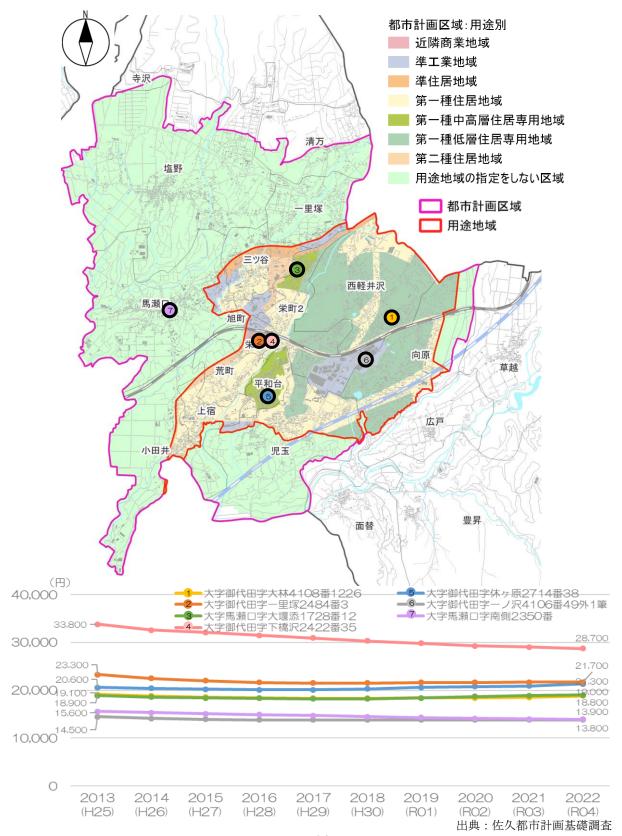
(12) 地価

直近10年間の地価動向をみると、平成30年(2018年)までは全体的に下落傾向が続いていましたが、近年では大林、休ヶ原及び大堰添はわずかに上昇傾向となりました。近年の人口増加に伴う宅地需要の高まりから、用途地域内の住宅地では地価が上昇していると考えられます。



(13) 産業の動向

① 農業

経営耕地面積は平成12年(2000年)から平成17年(2005年)で大きく減少したものの、その後は同程度の水準を維持しています。また、総農家数も同様に平成12年から平成17年で大きく減少し、その後も減少傾向にあります。そのうち販売農家数は、大きな減少はないもの、一貫して減少傾向にあります。

令和2年(2020年)時点では、経営耕地面積516ha、総農家数262件、販売農家数188件となっています。

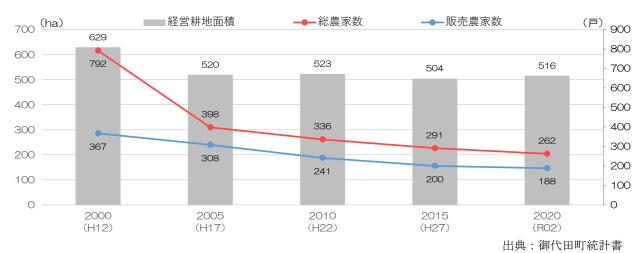


図 経営耕地面積、農家数

2) 商業

年間商品販売額の推移をみると、小売業は概ね一定の水準で推移しているのに対し、卸売業は年ごとの差が大きくなっており、最大3倍程度の差があります。よって卸売業の販売額によって年間商品販売額の合計が上下しています。

平成 28 年 (2016 年) 時点では、卸売業約 80 億円、小売業約 93 億円、合計約 173 億円となっています。

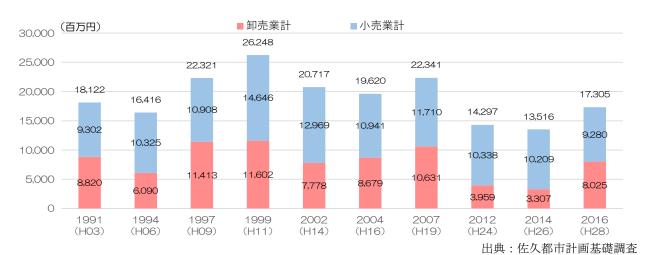
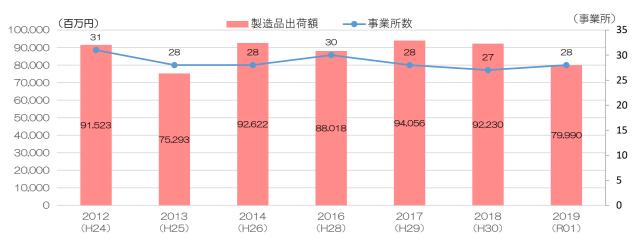


図 年間商品販売額

③ 工業

製造品出荷及び事業所数の推移をみると、製造品出荷額は概ね900億円前後で推移していますが、平成25年(2013年)及び令和元年(2019年)では若干低くなっています。また、事業所数は30事業所前後で推移しています。なお、製造品出荷額との関係性はみられません。

令和元年時点では、製造品出荷額約800億円、事業所数28事業所、従業員数2,874人となっています。



※2011年、2016年は経済センサス

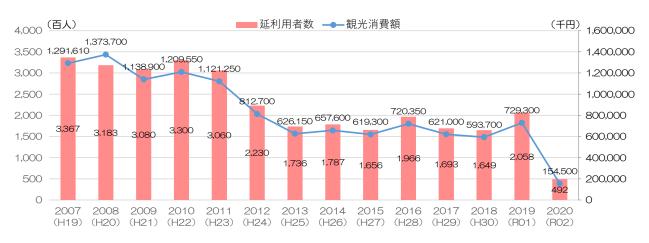
出典:工業統計調査、経済センサス

図 製造品出荷額、事業所数

4) 観光

長野県の観光地利用者統計では、当町からは浅間高原の統計を確認できます。観光地延利用者数は、平成23年(2011年)以降にピーク時の半数程度まで落ち込んだものの、その後一定の水準で推移していていましたが、新型コロナウイルス(COVID-19)の影響もあってか、令和2年(2020年)では前年の4分の1にまで落ち込んでいます。観光消費額は延利用者数と同様の傾向で推移しており、こちらも令和2年では大きく減少しています。

令和2年時点では、延利用者数約5万人、観光消費額約1億5千万円となっています。



出典: 観光地利用者統計(長野県)

図 観光地利用者延数

(14) 財政

① 歳入

当町の歳入構造について、平成 27 年 (2015 年) と令和 2 年 (2020 年) を比較すると、歳 入総額は、66 億 2,810 万円から82 億 9,797 万円となっており、約25%増加しています。

とくに、国・県支出金、その他は大幅に増加しており、対して分担金および負担金、繰越金、町債は大幅に減少しています。

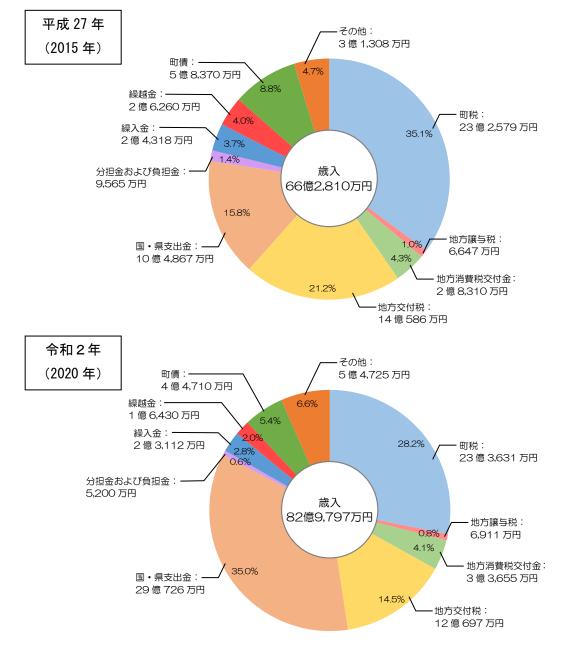


図 歳入構造

出典: 庁内資料

2 歳出

当町の歳出構造について、平成 27 年 (2015 年) と令和 2年 (2020 年) を比較すると、歳 出総額は 62 億 2,634 万円から 80 億 1,967 万円となっており、約 29%の増加となっていま す。

とくに、総務費、商工費、その他は大幅に増加しており、対して衛生費、農林水産業費、 土木費は大幅に減少しています。

主な事業としては、新型コロナウイルスに関係する、総務費における特別定額給付金(約16億円)、商工費における各種補助金や給付金、災害に関係する、その他における各種災害復旧経費などの割合が大きくなっています。

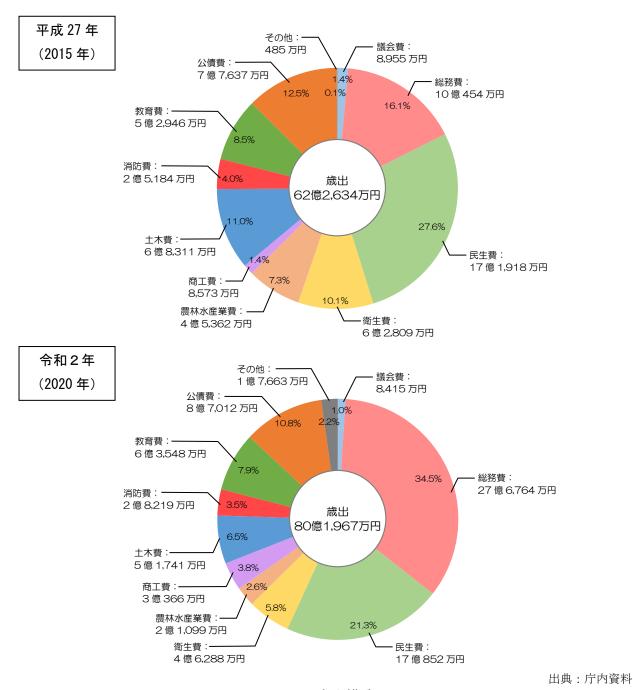


図 歳出構造

(15) 公共施設

① 保有状況

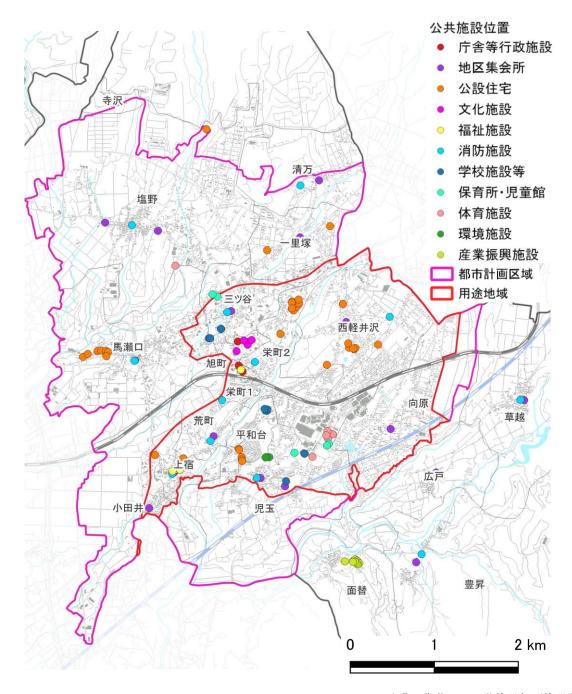
当町の公共施設は、総面積 100,831.63 ㎡、建物 124 棟、テニスコート 1 箇所、学校プール 3 箇所、学校グラウンド 3 箇所となっています。内訳は学校施設等が最も多く 23 箇所で 34.4%、次いで公営住宅が 37 箇所で 17.7%、文化施設が 5 箇所で 11.3%となっています。 築年数をみると、築年数が 30 年以上の建物の延床面積が 21,757.26 ㎡で、全面積の 34.4% を占めています。 築年数 30 年以上の建物としては学校施設等が最も多く 48.1%、次いで体育施設 20.4%、公設住宅 10.5%となっており、今後大規模改修や建替えが見込まれます。

大分類	中分類	施設数	延床面積(㎡)	構成比(%)
公営住宅	公営住宅	37	11, 215. 37	17. 7
地区集会所	地区集会施設	16	4, 001. 83	6.3
学校施設等	学校施設	23	21, 810. 65	34. 4
庁舎等行政施設	庁舎等行政施設	3	5, 558. 32	8.8
体育施設	体育施設	6	5, 459. 49	8.6
消防施設	防災・消防施設	13	1, 956. 79	3. 1
文化施設	文化施設	5	7, 171. 77	11.3
保育所・児童館	保育所・児童館	4	3, 039. 22	4.8
産業振興施設	産業振興施設	10	477. 22	0.8
福祉施設	福祉施設	4	2, 576. 86	4.1
環境施設	環境施設	2	61. 11	0. 1
合	123	63, 319. 63	100.0	

出典:御代田町公共施設個別施設計画 (m²) ■築30年以上 ■築20年以上30年未満 ■築10年以上20年未満 ■築10年未満 25,000.00 21,810.65 20,000.00 15,000.00 11,215.37 10,000.00 7,171.77 5,558.32 5,459.49 4,001.83 5,000.00 3,039.22 2,567,86 1,956.79 47722 61.11 0,00 A CHEET STATE OF THE STATE OF T

図 施設類型別の築年数別延床面積

出典:御代田町公共施設個別施設計画

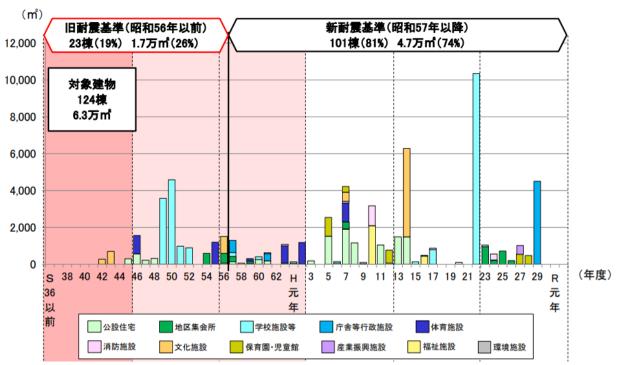


出典:御代田町公共施設個別施設計画

図 公共施設

② 整備状況

築年別整備状況をみると、延床面積で全体の74%が昭和57年(1982年)以降新耐震基準によって建築されており、残りの26%は旧耐震基準によって建築されたものです。そのうち、南小学校や北小学校、御代田町B&G海洋センターは耐震補強工事が完了していますが、その他にも築20年以上が経過している建物は81棟あり、今後大規模改修、耐震性や安全性を高める改修工事などが必要になってきます。



出典:御代田町公共施設個別施設計画

図 築年別整備状況

③ 施設関連経費

直近5年間の施設関連経費の推移をみると、施設整備費がその大部分を占めています。5年間の施設関連経費の平均は約8.3億円となっていますが、これは平成29年(2017年)において役場庁舎建設のための施設整備費が高額になっているものを含んだ金額です。その他の維持修繕費、委託費、光熱水費は年間約7千万円となっています。今後築20年を超えている建物等の改修などを行う場合、このように大幅に施設整備費が高くなることが推測されます。

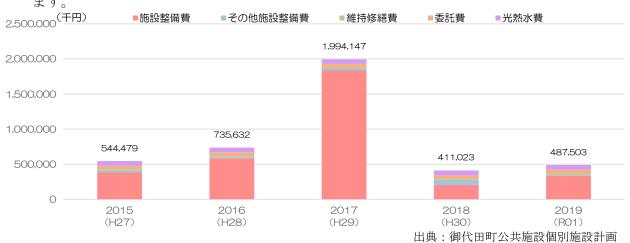


図 施設関連経費

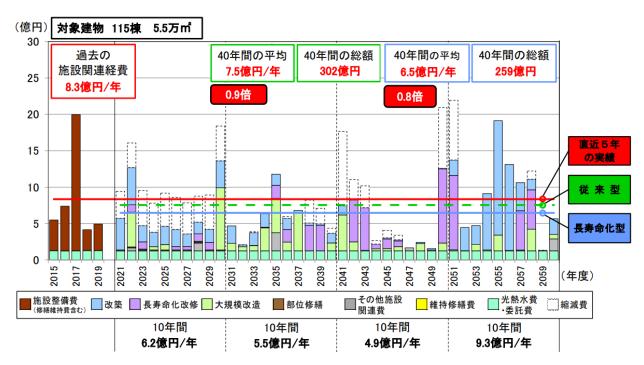
④ 今後の維持・更新コスト

公共施設の建物において、建築後 40 年前後(従来型)で建替えを行った場合、今後 40 年間のコストは 302 億円 (7.5 億円/年) かかると試算されています。これは、平成 27 年 (2015 年) ~令和元年 (2019 年) の 5 年間の施設関連経費の平均である約 8.3 億円の 0.9 倍程度の金額になります。大規模改修等を実施したとしても、築後 30 年以上経過している建物が 49 棟あるため、今後 20 年の間で長寿命化改修や建替えが必要となり対応策を検討する必要があります。

今後の公共施設の建替えによる費用集中を避け、将来の費用を縮減していくためには、施設の長寿命化を検討していく必要があります。施設の長寿命化によって80年間使用できるようにした場合、今後40年間の維持・更新コストは総額約259億円(6.5億円/年)となり、従来の建替え中心の場合の302億円(7.5億円/年)より総額43億円(1.0億円/年)、約14%の縮減をすることができます。

しかし、少子高齢化の進行による財源不足、施設の老朽化等を考えると、長寿命化だけでは厳しい財政状況になると考えられます。このため、公共建築物の新設は原則行わず、複合化等による機能の確保、需要の少ない施設は原則廃止、各施設一律の削減ではなく統廃合による再構築など、施設の保有数量の縮減に取り組んでいく必要があります。また、費用対効果を考慮し、新規の整備については必要性を十分に検討していく必要があります。

また、『御代田町公共施設総合管理計画』で掲げられているように、「民間施設・ノウハウの活用」や「施設総量の抑制」等により、公共施設の総量の適正化(縮減)を図るとともに、継続して使用していく施設については長寿命化(保全)を行い、地域のニーズ・住民サービス向上に対応した公共施設の適正配置の方向性を検討していく必要があります。



出典:御代田町公共施設個別施設計画

図 今後の維持・更新コスト

(16) 都市構造評価

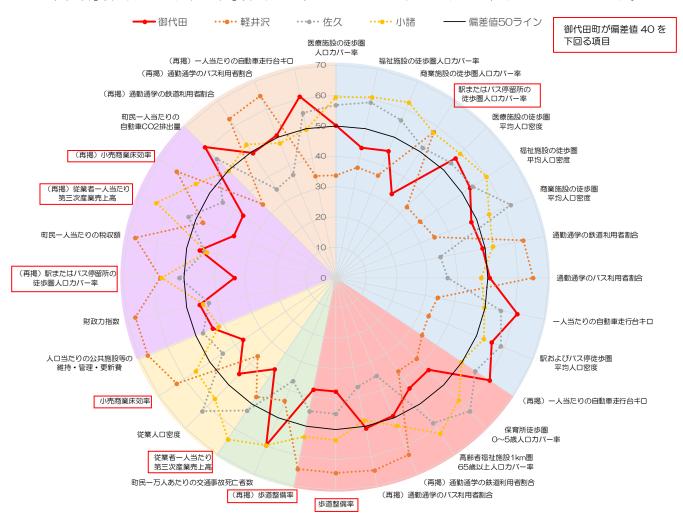
都市構造評価をもとに作成した都市構造偏差値レーダーチャートより、"御代田町の強み"を 把握しました。

比較対象として設定した自治体との都市構造評価の平均から偏差値 50 のラインを設定し、そのラインを超えているものが他自治体よりも優れている点"強み"として読み取ることができます。

① 隣接自治体との比較

隣接自治体である軽井沢町、佐久市、小諸市との比較における当町の強みとしては、「エネルギー/低炭素」分野が挙げられます。また、「生活利便性」部門では上記と同様の項目に加え、医療施設、福祉施設、駅及びバス停の徒歩圏平均人口密度も高く評価できます。その他、「安心・安全」分野で町民一万人あたりの交通事故死亡者数も少なく、優れているといえます。

当町の弱みとしては、前述の分野で挙げられなかった各種徒歩圏人口カバー率のほか、「地域経済」分野及び「行政運営」分野では、全ての項目が平均を下回り、課題となっています。



出典:都市構造の評価に関するハンドブック

図 都市構造偏差値のレーダーチャート (隣接自治体)

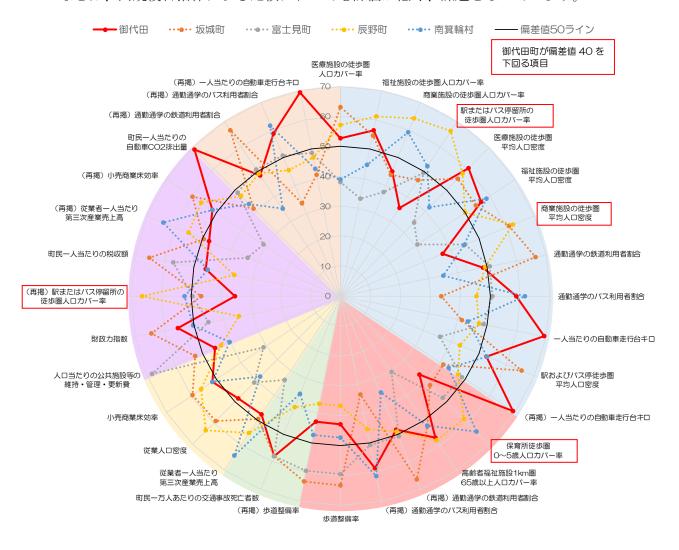
評価分野	評価軸	評価指標	単位	御代田町	比較対象 軽井沢	東都市(佐久	近隣) 小諸	平均值
		医療施設の徒歩圏人口カバー率	%	61.1	57.1	62.8	63.4	61.1
			偏差値	50.1	33.7	56.8	<i>59.4</i>	50.0
		福祉施設の徒歩圏人口カバー率	% <i>偏差値</i>	37.2 43.7	24.5 36.9	65.8 58.8	69.1 60.6	49.1 <i>50.0</i>
	居住機能の適切な誘導	商業施設の徒歩圏人口カバー率	%	33.4	27.3	40.9	45.3	36.7
		商業施設の促歩圏入口ガバー率	偏差値	45.2	36.4	56.0	62.4	50.0
		 駅またはバス停留所の徒歩圏人口カバー率	%	18.4	42.6	36.4	42.2	34.9
			<i>偏差值</i> 人/ha	<i>33.2</i> 9.3	<i>57.8</i> 6.2	<i>51.5</i> 9.0	57.4 9.5	<i>50.0</i> 8.5
		医療施設利用圏の平均人口密度	偏差値	55.7	32.9	53.6	57.8	50.0
生活利便性	都市機能の適正配置	福祉施設利用圏の平均人口密度	人/ha	8.6	3.8	8.8	10.2	7.8
	品""成化""是正自己		偏差値	53.1	33.2	54.0	59.7	50.0
		商業施設利用圏の平均人口密度	人/ha <i>偏差值</i>	9.2 <i>48.1</i>	6.5 <i>35.0</i>	12.3 <i>62.4</i>	10.6 <i>54.5</i>	9.6 <i>50.0</i>
			%	7.6	10.7	4.3	8.4	7.8
		通勤通学の鉄道利用者割合	偏差値	49.2	62.9	35.0	52.8	50.0
		 通勤通学のバス利用者割合	%	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7
	公共交通の利用促進		偏差値	50.6	64.8	36.7	47.8	<i>50.0</i>
		一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日 <i>偏差値</i>	12.7 60.9	30.0 <i>34.1</i>	16.4 55.3	19.9 49.8	19.7 <i>50.0</i>
		いたなぶったなよのでもしのです	人/ha	11.8	7.1	12.5	11.2	10.6
		駅およびバス停徒歩圏平均人口密度 	偏差値	55.5	33.1	58.8	52.6	50.0
	徒歩行動の増加と市民の健康の増進	(再掲)一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日		30.0	16.4	19.9	19.7
			<i>偏差値</i> %	<i>60.9</i> 33.4	34.1 28.9	<i>55.3</i> 49.8	<i>49.8</i> 45.4	<i>50.0</i> 39.4
		保育所徒歩圏0~5歳人口カバー率	偏差値	43.0	37.7	62.2	57.1	50.0
		高齢者福祉施設1km圏65歳以上人口カバー率	%	49.3	37.9	73.2	80.4	60.2
健康•福祉	都市生活の利便性向上	同即有個性心故「KIII包03 成以工人口が、 中	偏差値	43.7	37.1	57.5	61.7	50.0
IMIM IMIM		(再掲)通勤通学の鉄道利用者割合	% 信業は	7.6 49.2	10.7	4.3	8.4	7.8
			<i>偏差値</i> %	0.7	<i>62.9</i> 0.9	<i>35.0</i> 0.6	<i>52.8</i> 0.7	<i>50.0</i>
		(再掲)通勤通学のバス利用者割合	偏差値	50.6	64.8	36.7	47.8	50.0
	歩きやすい環境の形成	歩道整備率	%	45.4	60.4	49.5	54.4	52.4
	2 C () C 12K-3E 02 /12 /3C	ZEE MIN 1	<i>偏差值</i> %	37.5	64.2	44.8	53.5	50.0
	歩行者環境の安全性向上	(再掲)歩道整備率	% 偏差値	45.4 <i>37.5</i>	60.4 <i>64.2</i>	49.5 44.8	54.4 53.5	52.4 50.0
安心・安全	+ 佐地の中へ州の77月	R フリカナリのカス東サモナキャ	人	0.0	0.5	0.7	0.0	0.3
	市街地の安全性の確保	町民一万人あたりの交通事故死亡者数	偏差値	59.7	43.9	36.8	59.7	50.0
	サービス産業の活性化	従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円	13.1	14.3	14.9	16.2	14.6
			<i>偏差值</i> 人/ha	36.2 6.2	<i>47.3</i> 1.9	<i>52.5</i> 15.1	64.0 12.2	<i>50.0</i> 8.9
地域経済		従業人口密度(用途地域・市街化区域内)	偏差値	44.9	36.5	62.2	56.4	50.0
	健全な不動産市場の形成	小売商業床効率(用途地域・市街化区域内)	万円/㎡	46.2	95.9	61.4	81.7	71.3
	是工·6 「新庄市·易むルル	TOTAL TITLE OF THE PARTY	偏差値	36.8	63.0	44.8	55.5	50.0
	都市経営の効率化	人口当たりの公共施設等の維持・管理・更新費	千円 偏差値	418.0 43.9	647.8 <i>67.0</i>	452.6 47.4	396.3 41.7	478.7 <i>50.0</i>
		財政力指数	-	0.6	1.6	0.5	0.6	0.8
		別 収 月 指 奴 一	偏差値	45.7	67.2	42.5	44.6	50.0
			% ====================================	18.4				34.9
行政運営			<i>偏差値</i> 千円	33.2 135.6	<i>57.8</i> 399.2	51.5 111.6		<i>50.0</i> 187.5
	安定的な税収の確保	町民一人当たりの税収額	偏差値	45.8	67.2	43.8		50.0
		(再掲)従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円	13.1	14.3	14.9	16.2	14.6
		(円均/従来省 八ヨたり第二人産未允工同	偏差値	36.2	47.3		64.0	50.0
		(再掲)小売商業床効率(用途地域・市街化区域内)	万円/㎡ <i>偏差値</i>	46.2 36.8	95.9 <i>63.0</i>	61.4 44.8	81.7 55.5	71.3 <i>50.0</i>
	運輸部門の省エネ・低炭素化	町民一人当たりの	t-CO2/年	1.1	2.5	1.4	1.7	1.7
		自動車CO2排出量	偏差値	60.9	34.1	55.3	49.8	50.0
		 (再掲)通勤通学の鉄道利用者割合	%	7.6	10.7	4.3	8.4	7.8
エネルギー /低炭素		(再掲)通勤通学のバス利用者割合	<i>偏差値</i> %	<i>49.2</i> 0.7	<i>62.9</i> 0.9	<i>35.0</i> 0.6		<i>50.0</i> 0.7
/ 凶火糸			偏差値	50.6	64.8		47.8	50.0
		(再掲)一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日		30.0	16.4	19.9	19.7
		ハコック・ハールングロッチルコロ(「	偏差値	60.9	34.1	55.3	49.8	50.0

出典:都市構造の評価に関するハンドブック ※赤字の評価指標は、上段の数値が小さいほど下段の数値(偏差値)が高く、評価が良い項目になります。

② 同規模自治体との比較

同規模自治体である坂城町、富士見町、辰野町、南箕輪村との比較における当町の強みとしては、隣接自治体との比較と同様に「エネルギー/低炭素」分野が高く評価できます。また、近隣自治体との比較では平均以下となっていましたが、「健康・福祉」分野の高齢者福祉施設 1 km 圏 65 歳以上人口カバー率や、「地域経済」分野の小売商業床効率、「行政運営」分野の財政力指数などは同規模自治体との比較においては優れているといえます。

当町の弱みとしては、「生活利便性」分野の駅またはバス停留所の徒歩圏人口カバー率や 商業施設の徒歩圏平均人口密度、「健康・福祉」分野の保育所徒歩圏 0~5歳人口カバー率 などは、同規模自治体による比較においても評価が低く、課題となっています。



出典:都市構造の評価に関するハンドブック 都市構造偏差値のレーダーチャート(同規模自治体)

評価分野	評価軸	評価指標	単位	御代田町	比朝	交対象都市	(同規模	人口)	平均值
計画分割	at 1川 年間	肝ਘ指係				富士見町			
		医療施設の徒歩圏人口カバー率	% 偏差値	61.1 52.8	69.6 <i>63.2</i>	49.1 38.0	64.7 <i>57.2</i>	49.9 38.9	
			%	37.2	35.4	12.1	42.2	24.5	
	居住機能の適切な誘導	福祉施設の徒歩圏人口カバー率	偏差値	56.4	54.7	33.1	61.1	44.7	
	72 12 18 18 49 72 73 6 18 14	商業施設の徒歩圏人口カバー率	% 偏差値	33.4	32.7	29.6	43.1	40.5	
			帰左胆	45.1 18.4	43.8 29.6	37.7 32.5	64.3 48.9	<i>59.1</i> 35.0	
		駅またはバス停留所の徒歩圏人口カバー率	偏差値	35.3	46.7	49.6	66.3	52.2	
		医療施設利用圏の平均人口密度	人/ha	9.3	8.6	6.0	8.9	6.9	
			<i>偏差値</i> 人/ha	60.4 8.6	<i>55.4</i> 8.0	<i>34.7</i> 1.5	<i>57.8</i> 6.8	9.2	
生活利便性	都市機能の適正配置	福祉施設利用圏の平均人口密度	偏差値	56.4	54.4	30.8	49.9	58.5	
		商業施設利用圏の平均人口密度	人/ha	9.2	11.8	10.1	11.9	10.0	10.6
		同未他放刊加區の「均八百亩及	偏差値	37.0	61.0	45.0	62.4	44.5	
		通勤通学の鉄道利用者割合	% 偏差値	7.6 48.4	11.1 66.5	8.1 <i>50.8</i>	7.7 49.2	4.9 <i>35.0</i>	
			%	0.7	0.2	0.6	0.5	0.8	
	公共交通の利用促進	通勤通学のバス利用者割合	偏差値	58.8	33.6	50.8	45.4	61.5	
	五八久進の中がたと	一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日	12.7	26.4	22.7	23.5	25.4	
			<i>偏差値</i> 人/ha	<i>69.3</i> 11.8	41.3 13.1	48.8 9.9	<i>47.2</i> 10.7	43.3 11.8	
		駅およびバス停徒歩圏平均人口密度	偏差値	52.8	65.4	35.9	43.1	52.9	
	徒歩行動の増加と市民の健康の増進	(再掲)一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日	12.7	26.4	22.7	23.5	25.4	
			<i>偏差値</i> %	<i>69.3</i> 33.4	41.3 36.4	48.8 39.8	47.2 45.8	43.3 49.3	
		保育所徒歩圏0~5歳人口カバー率	偏差値	33.4 37.2	42.3	48.1	58.3	64.2	
		高齢者福祉施設1km圏65歳以上人口カバー率	%	49.3	43.8	18.5	50.4	43.6	
健康・福祉	都市生活の利便性向上	同即有個性地及TKII图03成以工人口分入一平	偏差値	57.0	52.3	30.6	57.9	52.1	
		(再掲)通勤通学の鉄道利用者割合	% 偏差値	7.6 48.4	11.1	8.1	7.7 49.2	4.9	
			%	0.7	66.5 0.2	50.8 0.6	0.5	35.0 0.8	
		(再掲)通勤通学のバス利用者割合	偏差値	58.8	33.6	50.8	45.4	61.5	
	歩きやすい環境の形成	歩道整備率	%	45.4	70.2	65.6	37.9	50.9	
			<i>偏差値</i> %	<i>42.9</i> 45.4	<i>63.3</i> 70.2	<i>59.5</i> 65.6	<i>36.8</i> 37.9	47.5 50.9	
# 2 # A	歩行者環境の安全性向上	(再掲)歩道整備率	偏差値	42.9	63.3	59.5	36.8	47.5	
安心・安全	市街地の安全性の確保	町民一万人あたりの交通事故死亡者数	人	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7	
	い国地の女工匠の能体	77人のたりの人世子以九亡日弘	偏差値	58.1	58.1	58.1	40.3	35.5	
		従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円 <i>偏差値</i>	13.1 47.5	13.7 49.6	9.1 <i>33.6</i>	15.2 55.1	17.8 <i>64.1</i>	
	サービス産業の活性化		人/ha	6.2	8.5	4.6	9.4	4.0	
地域経済		従業人口密度(用途地域・市街化区域内)	偏差値	48.4	59.1	40.8	63.7	38.0	
	健全な不動産市場の形成	小売商業床効率 (用途地域・市街化区域内)	万円/㎡ <i>偏差値</i>	46.2	57.9	16.0	52.6	46.0	
		1 - 44 1 1 - 4 1 1 + 50 M - 6// 1	千円	51.7 418.0	<i>59.7</i> 452.2	<i>30.9</i> 528.3	<i>56.1</i> 407.4	51.5 391.8	
	都市経営の効率化	人口当たりの公共施設等の維持・管理・更新費	偏差値	45.6	52.6	68.3	43.4	40.2	
		財政力指数	-	0.6	0.7	0.6	0.5	0.6	
			偏差値	55.5 18.4	64.5 29.6	45.1 32.5	<i>34.7</i> 48.9	<i>50.3</i> 35.0	
(二)大学学		(再掲)駅またはバス停留所の徒歩圏人口カバー率	偏差値	35.3	46.7	49.6	66.3	52.2	
· 行政運営		町民一人当たりの税収額	千円	135.6	176.2	158.9	114.8	134.0	143.9
	安定的な税収の確保	一	偏差値	46.1	65.1	57.0	36.4	45.4	
		(再掲)従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円 <i>偏差値</i>	13.1 <i>47.5</i>	13.7 49.6	9.1 <i>33.6</i>	15.2 55.1	17.8 <i>64.1</i>	
		(五根)小麦茶类中热液 (四冷地绿 土体小豆绿木)	<i>쪠左旭</i> 万円/㎡	46.2			52.6	46.0	
エネルギー		(再掲)小売商業床効率 (用途地域·市街化区域内) 	偏差値	51.7	59.7	30.9	56.1	51.5	50.0
	運輸部門の省エネ・低炭素化	町民一人当たりの	t-CO2/年	1.1	2.2	1.9	2.0	2.2	
		自動車CO2排出量	<i>偏差値</i> %	<i>69.3</i> 7.6	41.3 11.1	48.8 8.1	<i>47.2</i> 7.7	43.3 4.9	
		(再掲)通勤通学の鉄道利用者割合	偏差値	48.4	66.5	50.8	49.2	35.0	
/低炭素		(再掲)通勤通学のバス利用者割合	%	0.7	0.2	0.6	0.5	0.5 0.8 0	0.6
		(1719) 極到極子ツ、ツバ州田自日	偏差値	58.8	33.6	50.8	45.4		
		(再掲)一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日 偏差値	12.7 69.3	26.4 41.3	22.7 48.8	23.5 47.2	25.4 43.3	
									000

出典:都市構造の評価に関するハンドブック ※赤字の評価指標は、上段の数値が小さいほど下段の数値(偏差値)が高く、評価が良い項目になります。

2.3 課題の整理

(1) 開発の適正な誘導

人口の流入により、用途地域外にも新築建物の建築が多くなっており、コンパクトシティ形成に向けて、住宅地の広がりを抑制していくことが必要です。また、町民アンケートでは、移住者の受け入れには積極的であるものの、住宅開発による自然の減少を危惧する意見が多くありました。今後も人口増が予測されるなかで、人口を受け入れるエリアを明確にし、開発の適正な誘導が必要です。

項目	回答率(%)
受け入れは進めるべきだが、自然環境や地域コミュニティとの調和は必要	63.3
積極的に受け入れていくべき	20.7
わからない	9.1
あまり積極的に受け入れていくべきではない	4.1

図 移住者の受け入れに対しての考え (n=738)

住宅地形成による自然の減少を危惧する意見(町民アンケートから抜粋)

- ・住宅とくにアパートの建設のために著しく伐採が進んでいる。景観が損なわれ、住環境が悪化 している。
- ・昔は森林が多く、蛍も生息していたのに住宅街になってしまった。
- ・近所の宅地化が進み、森林伐採が多くなっている。自然の豊かさを維持してもらいたい。
- ・近年の開発による宅地増加によって御代田のよさが失われつつあると感じている。
- ・自然を守りつつ住宅の急激な増加による開発を上手に制御コントロールできないかと思うこと が多くなった。

(2) 災害リスクへの対応

洪水災害のリスクは相対的に低いものの、近年各地で発生している豪雨災害により町民の水害への危機感は高まっています。土砂災害は南北の山沿いや町を貫く沢筋にリスクがあり、火山災害は浅間山が大規模噴火した場合は町の中心部を含めて広域な被害が予測されています。避難路の整備や避難場所の確保などを進めていくことが必要です。町民アンケートでは、西軽井沢とまちなかをつなぐ道路の渋滞に対する意見が多くあり、火山災害時に西軽井沢の住民が佐久方面などへ円滑に避難できる道路整備が必要です。

災害に関する意見(町民アンケートから抜粋)

- ・一番の心配事は、川があり、昨今の大雨に恐怖を感じること。
- ・大雨が降ると滝のように水が流れる小道が増えている。
- ・浅間山が噴火したときの対応、避難場所や危険な行動などがわかりにくい。
- ・町道雪窓向原線のアンダーパスは朝の混雑が激しく、浅間山が噴火したら渋滞で死んでしまうと思う。

(3) まちなかの魅力化

コンパクトシティ形成に向けては、まちなかの魅力化を図っていく必要があります。町民アンケートでは現状のまちなかの魅力や改善の必要性について、「魅力を感じているが、改善の余地はある」「魅力は感じていないが、魅力的な場であってほしい」合わせて8割以上の人が改善を望んでいます。また、まちなかや暮らしの場の近くに規模の大きな公園が複数整備されており、まちの魅力を高める空間として大きなポテンシャルを秘めていますが、町民アンケートの結果では、半数近くが「ほとんど・全く利用していない」と回答しており、これらの有効活用も望まれます。

項目	回答率(%)
魅力は感じているが、改善の余地はある	46.6
魅力は感じていないが、魅力的な場であってほしい(改善の余地あり)	35.6
いまのままでも問題ない	7.2
十分に魅力を感じている(現状のままでよい)	4.3

図 現状のまちなかの魅力や改善の必要性 (n=738)

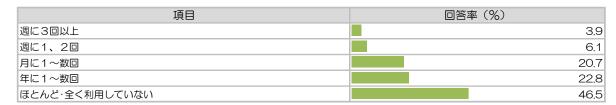


図 公園の利用頻度 (n=738)

まちなかに関する意見(町民アンケートから抜粋)

- ・駅前に活気がない。
- ・御代田駅を町の玄関として、周辺のリニューアルを図り人の集う魅力ある駅周辺を望む。
- ・駅前がさびれた印象である。にぎわいがあると嬉しい。